

常務理事会

(第45事業年度・第12回

平成23年3月29日常務理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

審議事項

1. 「東北地方太平洋沖地震による災害に関する監査対応について」に関する件
2. 「東北地方太平洋沖地震による災害に関する学校法人監査の対応について」に関する件

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による災害で直面した監査上の問題に対処するため、会長通牒「東北地方太平洋沖地震による災害に関する監査対応について」及び「東北地方太平洋沖地震による災害に関する学校法人監査の対応について」を取りまとめた旨それぞれ提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

3. 倫理委員会からの答申『倫理委員会研究報告第1号「監査人の独立性のチェックリスト」の改正について』に関する件

平成22年7月に「倫理規則」の改訂及び「独立性に関する指針」の一部改正が行われたことを受け、倫理委員会研究報告第1号「監査人の独立性のチェックリスト」を改正する旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

4. 品質管理基準委員会からの答申『品質管理基準委員会報告書第1号「監査事務所における品質管理」(中間報告)』に関する件

国際会計士連盟の国際監査・保証基準審議会が行うクラリティ・プロジェクトを受け、品質管理基準委員会報告書第1号「監査事務所における品質管理」(中間報告)として取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

5. 監査基準委員会からの答申に関する件

(1) 監査基準委員会報告書「監査業務における品質管理」(中間報告)について

(2) 監査基準委員会報告書「財務諸表に対する意見の形成と監査報告」(中間報告)について

ほか4件

国際会計士連盟の国際監査・保証基準審議会が行うクラリティ・プロジェクトを受け、監査基準委員会報告書「監査業務における品質管理」(中間報告)及び監査基準委員会報告書「財務諸表に対する意見の形成と監査報告」(中間報告)として取りまとめた旨それぞれ提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

6. 監査・保証実務委員会からの答申に関する件

(1) 監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」の改正について

(2) 監査・保証実務委員会報告第75号「監査報告書作成に関する実務指針」の改正について

ほか4件

平成21年12月4日付けで企業会計基準委員会から公表された『企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」』及び『企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」』を受け、監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」を改正する旨、また、平成22年6月30日付けで企業会計基準委員会から公表された『企業会計基準第25号「包括利益の表示に関する会計基準」』等を受け、監査・保証実

務委員会報告第75号「監査報告書作成に関する実務指針」を改正する旨それぞれ提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

7. 監査・保証実務委員会からの意見具申『「国内クレジット制度審査・実績確認ガイドライン案」に対する意見』に関する件
- ほか2件

平成23年2月23日付けで経済産業省から公表された「国内クレジット制度審査・実績確認ガイドライン案」に対する協会意見を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

8. 業種別委員会からの答申『業種別委員会報告第30号「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」の改正』に関する件

ほか1件

監査・保証実務委員会研究報告第20号「公認会計士等が行う保証業務等に関する研究報告」の合意された手続との整合性を図るため、業種別委員会報告第30号「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」を改正する旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

9. 会計制度委員会からの答申に関する件

(1) 会計制度委員会報告第4号「外貨建取引等の会計処理に関する実務指針」の改正について

(2) 会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」の改正について

ほか8件

平成21年12月4日付けで企業会計基準委員会から公表された『企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」』、『企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及

び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針』及び平成22年6月30日付で公表された『企業会計基準第25号「包括利益の表示に関する会計基準」』を受け、会計制度委員会報告第4号「外貨建取引等の会計処理に関する実務指針」及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」を改正する旨それぞれ提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

10. 学校法人委員会からの答申『学校法人会計問答集(Q&A)第14号「学校法人の設置する認可保育所に係る会計処理について」の改正について』に関する件

認定こども園の会計処理について、平成22年2月に文部科学省が学校法人会計基準の一部改正を行い、平成22年3月には厚生労働省が認可保育所に対する通知の改正を行ったことを受け、学校法人会計問答集(Q&A)第14号「学校法人の設置する認可保育所に係る会計処理について」を改正する旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

11. 非営利法人委員会からの答申『非営利法人委員会研究報告第20号「消費生活協同組合等の任意監査上の取扱い」の廃止について』に関する件

現在においてはその役割を終了したものと考えられるため、非営利法人委員会研究報告第20号「消費生活協同組合等の任意監査上の取扱い」を廃止する旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

報告事項

1. 国際統合報告委員会(IIRC)ワーキング・グループ報告に関する件
2. 欧州委員会(EC)主催「会計・監査問題に関するハイレベル会議」報告に関する件

平成23年2月7日から8日にかけてロンドンにおいて開催された国際統合報告委員会(IIRC)ワーキング・グループについて、また、平成23年2月9日から10日にかけてブリュッセルにおいて開催された会計・監査問題に関するハイレベル会議についてそれぞれ報告があった。

このほか、主な審議・報告事項は次のとおりです。

総務委員会からの意見具申「倫理規則の一部変更に伴う監査法人の名称に関する取扱要領等の一部変更」に関する件
日本の監査人監査システムを同等と認める欧州委員会(EC)の決定への対応に関する件

理事会

(第45事業年度・第10回)

平成23年3月29日理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

会長報告

山崎会長から配付資料に基づき、東北地方太平洋沖地震に対する対応、公認会計士制度改正を巡る動き、試験合格者への対応、監査業務審査・綱紀事案処理体制の再整備、上場会社監査事務所登録制度改正の提案、税務業務部の活動開始に向けて等、最近の事業及び会務の運営の状況について、会則第95条に基づく報告があり、協議を行った。

審議事項

1. 倫理委員会からの答申「独立性

に関する指針」の改正に関する件

平成22年7月に「倫理規則」の改訂が行われたことを受け、「独立性に関する指針」を改正する旨、提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

2. 総務委員会からの意見具申「上場会社監査事務所登録細則の一部変更」に関する件

ほか3件

平成22年7月7日に「公認会計士等の事務所名称及び公認会計士共同事務所の事務所名称の登録に関する取扱要領の一部変更等について」が承認されたことを受け、上場会社監査事務所部会における公認会計士共同事務所の取扱いについて「上場会社監査事務所登録細則」を一部変更する旨、提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

報告事項

1. 組織(企業)内会計専門家アンケートの単純集計結果に関する件

組織内会計士対応プロジェクトチームにおいて、我が国の組織(企業)内会計専門家の現状及び課題を定量的に分析・把握し、組織内会計士の組織化を行うための基礎データとするため、平成23年2月14日から3月11日までアンケート調査を実施した結果を取りまとめた旨報告があった。

以上

(総務本部長 柏原 治)